

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社JCLバイオアッセイ
コード番号 2190 URL <http://www.jclbio.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱山 邦男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 田中 雅樹
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 06-4863-5020
平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,127	△0.8	243	27.5	△88	—	△212	—
22年3月期	2,144	△13.8	190	△62.0	94	△78.5	15	△94.2

(注) 包括利益 23年3月期 △287百万円 (—%) 22年3月期 △18百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△64.39	—	△18.4	△2.2	11.4
22年3月期	4.58	—	1.1	2.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,866	1,004	26.0	303.74
22年3月期	4,358	1,308	30.0	395.68

(参考) 自己資本 23年3月期 1,004百万円 22年3月期 1,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	145	△392	△241	847
22年3月期	111	△577	811	1,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	109.2	1.2
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	—	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920	△8.2	△274	—	△292	—	△302	—	△91.36
通期	2,397	12.7	△222	—	△257	—	△346	—	△104.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	3,306,000 株	22年3月期	3,306,000 株
23年3月期	240 株	22年3月期	105 株
23年3月期	3,305,791 株	22年3月期	3,305,957 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,127	△0.8	302	58.6	290	76.0	165	93.1
22年3月期	2,144	△13.8	190	△62.0	164	△62.9	85	△67.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	50.16	—
22年3月期	25.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,417	1,560	1,560	35.3	471.98	
22年3月期	4,287	1,411	1,411	32.9	426.82	

(参考)自己資本 23年3月期 1,560百万円 22年3月期 1,411百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	913	△8.9	27	△73.4	17	△67.2	5.14
通期	2,210	3.9	222	△23.5	133	△19.8	40.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(1株当たり情報)	27
5. その他	28
生産、受注及び販売の状況	28
(1) 生産実績	28
(2) 受注実績	28
(3) 販売実績	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策の効果等により、一部に回復の兆しが見られたものの、雇用環境は引き続き厳しく、さらに、長期化する円高、デフレの影響に加え、中東の政情不安による原油・原材料の供給不安もあり、先行き不透明な景況感が続いております。また、年度末に発生した東日本大震災の日本経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは一層困難な状況となっております。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価引き下げ等の医療費抑制政策、大型新薬の特許切れが相次ぐ「2010年問題」に直面する中、製薬会社にとって新薬開発がより一層重要な課題となっております。その一方で、新薬メーカーの後発医薬品市場への進出も加速しております。また、海外でのM&Aや研究開発拠点の海外シフト等により、グローバル化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、国内においては引き続き人材育成に取り組み、試験の早期終了、販路拡大、業務効率化等に注力してまいりました。また、米国においては本格的に試験を開始し、更なる受託試験獲得に向け営業活動に取り組んでおります。加えて、試験設備の拡充、研究員のトレーニングにも注力しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,127,267千円（前年同期比0.8%減）、利益につきましては、営業利益243,092千円（前年同期比27.5%増）、経常損失88,602千円（前年同期は経常利益94,127千円）、当期純損失212,845千円（前年同期は当期純利益15,141千円）となりました。

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

- ・ バイオアナリシス（西脇ラボ）

当連結会計年度に終了予定であった試験の一部に中止、延期等があったものの、新たに受注し、終了できた試験が想定より多かったことから、売上高は1,401,705千円となりました。なお、損益面においては、営業利益270,956千円となりました。

- ・ バイオアナリシス（大阪ラボ）

当連結会計年度において受注が伸び悩み、終了試験が当初の想定より少なかったことから、売上高は409,924千円となりました。なお、損益面においては、営業利益24,051千円となりました。

- ・ バイオアナリシス（米国ラボ）

当連結会計年度の後半において試験を受注いたしましたが、試験の終了が次期になることから、当連結会計年度の売上高はありません。なお、試験開始に伴い売上原価、販売費及び一般管理費が発生していることから、損益面においては、営業損失59,917千円となりました。

- ・ 医薬品品質安定性試験

当連結会計年度において大型試験を受注し、実施しておりますが、その試験の大部分の終了が次期以降であることから、当連結会計年度に終了できた試験が当初の想定より少なく、売上高は315,637千円となりました。なお、損益面においては、営業利益7,485千円となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、従来からの景気の先行きが不透明な状況に加え、東日本大震災の日本経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内及び米国に研究所を有するというグループシナジーを活用した営業活動を展開してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高2,397,000千円、営業損失222,000千円、経常損失257,000千円、当期純損失346,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ491,910千円減少して3,866,561千円となりました。これは主に、現預金の減少515,370千円、売掛金の減少125,001千円、建物仮勘定の減少178,232千円、差入保証金の減少34,092千円、リース資産の増加86,493千円及び工具器具備品の増加285,412千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ187,916千円減少して2,862,468千円となりました。これは主に、長期借入金の減少135,732千円、未払金の減少156,979千円、リース債務の増加93,562千円及び未払法人税等の増加27,829千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ303,994千円減少して1,004,093千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少74,556千円、当連結会計年度の当期純損失212,845千円の計上及び配当金の支払16,529千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、26.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ515,370千円減少し、847,394千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、145,237千円（前年同期比30.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上額98,137千円、減価償却費の計上額219,998千円、売上債権の減少額125,001千円及び法人税等の支払額108,553千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、392,525千円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出414,201千円、長期前払費用の増加9,162千円及び差入保証金の回収30,933千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、241,365千円（前年同期は811,828千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出135,732千円、リース債務返済による支出89,288千円及び配当金の支払16,281千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	29.0	42.6	30.0	26.0
時価ベースの自己資本比率	—	49.3	41.9	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	1.8	20.6	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	35.8	5.0	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

当社株式は平成21年3月に上場したため、平成20年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「分析CROとして世界の頂点を目指す」ことを経営ビジョンとし、以下の経営理念と行動規範を掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

経営理念

「科学は公共の利益に寄与するものでなければならない」

行動規範

- 1) 商道德に反するようなことはしない。
- 2) 研究者の良心に恥じるような行為はしない。
- 3) 人道にもとるようなことはしない。
- 4) 専門職としての自覚を持ち、完全主義者の情熱を持って技能を磨き、医薬品開発の質の向上とスピードアップに貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務構造上、固定費の割合が高いため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、積極的な営業活動により受注を確保し、売上を継続的に伸長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、今後も経営合理化のためのアウトソーシングの流れは強まっていくことになると予想しております。このような状況の中、当社グループは国内市場におけるシェア拡大と米国市場における事業基盤確立のため、以下の4点を重点課題として取り組んでまいります。

①米国市場での受託拡大

医薬品販売の世界最大市場である米国においてバイオアナリシス受託事業に新規参入いたしました。今後、積極的な受注活動を進めると同時に設備の充実、研究員の増員及びレベルアップを進め、米国市場での受託拡大を目指してまいります。

②国内販路の拡大

関東エリアにおける新規ユーザーの開拓をはじめ、販路の拡大に取り組んでまいります。また、米国に研究所を有するというグループシナジーを活用した営業活動を展開してまいります。

③バイオ医薬品の分析市場に参入

製薬会社が抗体医薬品や核酸医薬品といったバイオ医薬品の開発に力を入れていることから、これらバイオ医薬品の分析市場に参入いたします。すでに専用の分析装置を導入しており、今後、早期の受注獲得に注力してまいります。

④人材の確保及び育成

業績拡大のためには、高度な専門知識を有する人材の育成が必須要件であります。今後も継続して教育トレーニングシステムの充実を図り、人材育成に注力してまいります。

3. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,764	847,394
売掛金	386,777	261,776
仕掛品	271,932	308,781
原材料及び貯蔵品	38,642	46,746
前払費用	33,838	37,679
繰延税金資産	59,601	66,076
その他	3,986	2,379
貸倒引当金	△2,017	△1,426
流動資産合計	2,155,525	1,569,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,896,163	1,856,066
減価償却累計額	△777,658	△851,900
建物及び構築物 (純額)	1,118,505	1,004,166
車両運搬具	10,710	10,672
減価償却累計額	△9,269	△8,380
車両運搬具 (純額)	1,440	2,292
工具、器具及び備品	282,426	602,806
減価償却累計額	△225,548	△260,515
工具、器具及び備品 (純額)	56,878	342,291
土地	435,854	461,909
リース資産	327,153	500,927
減価償却累計額	△76,393	△163,674
リース資産 (純額)	250,760	337,253
建設仮勘定	203,692	25,460
有形固定資産合計	2,067,131	2,173,373
無形固定資産		
ソフトウェア	8,978	14,222
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,000	880
施設利用権	91	82
無形固定資産合計	11,526	16,640
投資その他の資産		
長期前払費用	23,280	32,366
繰延税金資産	44,464	53,692
差入保証金	47,410	13,318
投資その他の資産合計	115,155	99,376
固定資産合計	2,193,813	2,289,390
繰延資産		
社債発行費	9,133	7,763
繰延資産合計	9,133	7,763
資産合計	4,358,471	3,866,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,417	37,977
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	135,732	132,398
リース債務	67,621	105,415
未払金	196,488	39,756
未払費用	102,767	9,842
未払法人税等	71,608	99,437
未払消費税等	—	17,436
前受金	164,015	86,438
賞与引当金	—	96,403
受注損失引当金	50,036	43,916
その他	5,499	9,842
流動負債合計	1,460,187	1,308,865
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	766,969	634,571
リース債務	199,523	255,291
退職給付引当金	96,844	120,085
役員退職慰労引当金	26,860	29,720
資産除去債務	—	13,934
固定負債合計	1,590,197	1,553,603
負債合計	3,050,384	2,862,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	805,842	576,466
自己株式	△100	△162
株主資本合計	1,333,553	1,104,115
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,466	△100,022
その他の包括利益累計額合計	△25,466	△100,022
純資産合計	1,308,087	1,004,093
負債純資産合計	4,358,471	3,866,561

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,144,034	2,127,267
売上原価	1,501,964	1,377,812
売上総利益	642,069	749,455
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,865	15,106
貸倒引当金繰入額	521	—
役員報酬	80,700	77,100
給料及び手当	98,241	109,938
賞与	26,579	15,051
法定福利費	19,140	22,518
賞与引当金繰入額	—	14,347
退職給付費用	7,827	10,156
役員退職慰労引当金繰入額	6,830	6,860
旅費及び交通費	7,061	10,064
租税公課	6,131	9,382
保険料	10,632	12,224
支払手数料	40,677	44,320
減価償却費	6,205	5,719
地代家賃	21,500	22,511
研究開発費	56,811	83,069
その他	51,616	47,990
販売費及び一般管理費合計	451,343	506,362
営業利益	190,726	243,092
営業外収益		
受取利息	375	287
受取配当金	—	10
保険解約返戻金	222	1,325
受取手数料	—	3,049
助成金収入	—	2,708
その他	131	347
営業外収益合計	728	7,728
営業外費用		
支払利息	20,859	25,079
社債利息	1,586	5,907
社債発行費償却	456	1,369
為替差損	4,198	41,809
開業費償却	70,194	265,257
その他	32	—
営業外費用合計	97,327	339,423
経常利益又は経常損失(△)	94,127	△88,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	590
固定資産売却益	66	28
特別利益合計	66	619
特別損失		
固定資産除売却損	1,331	558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,595
特別損失合計	1,331	10,154
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	92,863	△98,137
法人税、住民税及び事業税	69,565	130,411
法人税等調整額	8,156	△15,703
法人税等合計	77,721	114,708
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△212,845
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,141	△212,845

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△212,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△74,556
その他の包括利益合計	—	※2 △74,556
包括利益	—	※1 △287,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△287,402
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	256,356	256,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
前期末残高	271,455	271,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
前期末残高	823,760	805,842
当期変動額		
剰余金の配当	△33,060	△16,529
当期純利益又は当期純損失(△)	15,141	△212,845
当期変動額合計	△17,918	△229,375
当期末残高	805,842	576,466
自己株式		
前期末残高	—	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△62
当期変動額合計	△100	△62
当期末残高	△100	△162
株主資本合計		
前期末残高	1,351,572	1,333,553
当期変動額		
剰余金の配当	△33,060	△16,529
当期純利益又は当期純損失(△)	15,141	△212,845
自己株式の取得	△100	△62
当期変動額合計	△18,018	△229,438
当期末残高	1,333,553	1,104,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,901	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,901	—
当期変動額合計	△3,901	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,370	△25,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,836	△74,556
当期変動額合計	△29,836	△74,556
当期末残高	△25,466	△100,022
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,271	△25,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,737	△74,556
当期変動額合計	△33,737	△74,556
当期末残高	△25,466	△100,022
純資産合計		
前期末残高	1,359,843	1,308,087
当期変動額		
剰余金の配当	△33,060	△16,529
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,141	△212,845
自己株式の取得	△100	△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,737	△74,556
当期変動額合計	△51,756	△303,994
当期末残高	1,308,087	1,004,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	92,863	△98,137
減価償却費	148,625	219,998
社債発行費償却	456	1,369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	△590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,698	96,403
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,827	△6,119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,625	23,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,830	2,860
受取利息及び受取配当金	△375	△297
支払利息	20,859	25,079
社債利息	1,586	5,907
為替差損益(△は益)	—	44,359
固定資産売却損益(△は益)	△66	△28
固定資産除売却損益(△は益)	1,331	558
売上債権の増減額(△は増加)	△120,949	125,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,316	△45,119
前払費用の増減額(△は増加)	△6,393	△5,044
仕入債務の増減額(△は減少)	3,448	1,578
未払金の増減額(△は減少)	△7,755	300
未払費用の増減額(△は減少)	88,557	△78,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,491	26,513
前受金の増減額(△は減少)	52,106	△77,577
その他	7,329	12,600
小計	290,899	284,304
利息及び配当金の受取額	387	297
利息の支払額	△23,829	△30,811
法人税等の支払額	△155,823	△108,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,633	145,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△569,046	△414,201
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	67
長期前払費用の取得による支出	△6,316	△9,162
差入保証金の差入による支出	△2,042	△163
差入保証金の回収による収入	—	30,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,305	△392,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,335,000	1,230,000
短期借入金の返済による支出	△2,265,000	△1,230,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△157,492	△135,732
社債の発行による収入	490,410	—
リース債務の返済による支出	△58,582	△89,288
自己株式の取得による支出	△100	△62
配当金の支払額	△32,407	△16,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,828	△241,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,135	△26,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,021	△515,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,743	1,362,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,764	847,394

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

下記の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してあります。</p> <p>これにより、営業利益は671千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ671千円及び10,267千円増加してあります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,667千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「開業費償却」は、6,773千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は、791千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損益(△は益)」は、1,756千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、給与規程の改定により当連結会計年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当連結会計年度より未払費用に計上しております。なお、当連結会計年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与確定額を未払費用として計上しておりましたが、人事制度の改定により連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては支払確定額78,394千円を未払費用に含めて計上しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△18,596千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△18,596千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	△3,901千円
為替換算調整勘定	△29,836千円
計	△33,737千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,144,034	—	2,144,034	—	2,144,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,144,034	—	2,144,034	—	2,144,034
営業費用	1,953,308	—	1,953,308	—	1,953,308
営業利益	190,726	—	190,726	—	190,726
II 資産	4,287,987	1,144,523	5,432,511	△1,074,039	4,358,471

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、受託試験を「バイオアナリシス」と「医薬品品質安定性試験」に区分しております。「バイオアナリシス」は、生体試料中薬物濃度測定のこと、主に製薬会社から非臨床試験、臨床試験の一部として試験を受託し、西脇ラボ、大阪ラボ及び米国ラボにて実施しております。「医薬品品質安定性試験」は、製剤、原薬の品質試験、保存安定性試験のこと、こちらも主に製薬会社から試験を受託し、西脇ラボにて実施しております。

したがって、当社のセグメントは、受託試験種類及び試験施設別から構成されているため、「バイオアナリシス(西脇ラボ)」、「バイオアナリシス(大阪ラボ)」、「バイオアナリシス(米国ラボ)」及び「医薬品品質安定性試験」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオアナリシス (西脇ラボ)	バイオアナリシス (大阪ラボ)	バイオアナリシス (米国ラボ)	医薬品品質 安定性試験	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,341,420	392,033	—	410,581	2,144,034	—	2,144,034
計	1,341,420	392,033	—	410,581	2,144,034	—	2,144,034
セグメント利益	181,991	△34,933	—	43,668	190,726	—	190,726
セグメント資産	1,226,782	382,597	1,144,523	280,239	3,034,143	1,324,328	4,358,471
その他の項目							
減価償却費	85,095	26,885	—	30,298	142,278	6,275	148,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,181	92,991	674,533	21,410	924,116	—	924,116

(注) バイオアナリシス(米国ラボ)については、開業準備中でありますので、売上高及びセグメント利益はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオア ナリシス (西脇ラボ)	バイオア ナリシス (大阪ラボ)	バイオア ナリシス (米国ラボ)	医薬品品質 安定性試験	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,401,705	409,924	—	315,637	2,127,267	—	2,127,267
計	1,401,705	409,924	—	315,637	2,127,267	—	2,127,267
セグメント利益	270,956	24,051	△59,917	7,485	242,575	516	243,092
セグメント資産	1,123,709	358,091	1,064,553	393,078	2,939,432	927,128	3,866,561
その他の項目							
減価償却費	93,641	29,883	4,252	23,901	151,679	22,890	174,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,106	41,282	217,119	47,316	458,824	—	458,824

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,726	242,575
セグメント間取引消去	—	516
連結財務諸表の営業利益	190,726	243,092

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,034,143	2,939,432
全社資産	1,326,960	930,966
その他の調整額	△2,631	△3,837
連結財務諸表の資産合計	4,358,471	3,866,561

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	142,278	151,679	6,275	22,890	148,554	174,570

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	395円68銭	303円74銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	4円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	△64円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,141	△212,845
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,141	△212,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,957	3,305,791

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,308,087	1,004,093
普通株式に係る純資産額(千円)	1,308,087	1,004,093
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,305,895	3,305,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,761	787,080
売掛金	386,777	261,776
仕掛品	271,932	304,158
原材料及び貯蔵品	38,444	45,335
前払費用	27,662	23,380
繰延税金資産	59,601	66,076
その他	5,720	2,573
貸倒引当金	△2,017	△1,426
流動資産合計	1,984,881	1,488,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,274,690	1,291,874
減価償却累計額	△715,940	△763,144
建物(純額)	558,750	528,729
構築物	74,007	74,388
減価償却累計額	△61,718	△64,534
構築物(純額)	12,289	9,853
車両運搬具	10,710	10,672
減価償却累計額	△9,269	△8,380
車両運搬具(純額)	1,440	2,292
工具、器具及び備品	279,811	277,751
減価償却累計額	△225,476	△229,527
工具、器具及び備品(純額)	54,335	48,224
土地	250,165	274,945
リース資産	327,153	500,927
減価償却累計額	△76,393	△163,674
リース資産(純額)	250,760	337,253
建設仮勘定	2,500	—
有形固定資産合計	1,130,241	1,201,297
無形固定資産		
ソフトウェア	8,978	9,940
電話加入権	1,456	1,456
商標権	1,000	880
施設利用権	91	82
無形固定資産合計	11,526	12,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	891,407	891,407
関係会社長期貸付金	180,000	720,000
長期前払費用	23,280	29,316
繰延税金資産	44,464	53,692
差入保証金	13,052	12,461
投資その他の資産合計	1,152,205	1,706,878
固定資産合計	2,293,972	2,920,535
繰延資産		
社債発行費	9,133	7,763
繰延資産合計	9,133	7,763
資産合計	4,287,987	4,417,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,417	37,258
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	135,732	132,398
リース債務	67,621	105,415
未払金	36,814	35,423
未払費用	88,204	9,842
未払法人税等	71,608	99,437
未払消費税等	—	17,436
前受金	164,913	86,438
預り金	5,409	5,827
前受収益	—	3,590
賞与引当金	—	96,403
受注損失引当金	50,036	43,916
流動負債合計	1,286,758	1,303,387
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	766,969	634,571
リース債務	199,523	255,291
退職給付引当金	96,844	120,085
役員退職慰労引当金	26,860	29,720
資産除去債務	—	13,934
固定負債合計	1,590,197	1,553,603
負債合計	2,876,955	2,856,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金	271,455	271,455
資本剰余金合計	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	883,321	1,032,613
利益剰余金合計	883,321	1,032,613
自己株式	△100	△162
株主資本合計	1,411,032	1,560,261
純資産合計	1,411,032	1,560,261
負債純資産合計	4,287,987	4,417,252

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,144,034	2,127,267
売上原価	1,501,964	1,342,300
売上総利益	642,069	784,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,865	13,584
貸倒引当金繰入額	521	—
役員報酬	80,700	77,100
給料及び手当	98,241	101,639
賞与	26,579	15,051
法定福利費	19,140	21,503
賞与引当金繰入額	—	14,347
退職給付費用	7,827	10,059
役員退職慰労引当金繰入額	6,830	6,860
旅費及び交通費	7,061	8,664
租税公課	6,131	7,564
保険料	10,632	11,661
支払手数料	40,677	39,545
減価償却費	6,205	4,001
地代家賃	21,500	22,307
研究開発費	56,811	83,069
その他	51,616	45,513
販売費及び一般管理費合計	451,343	482,474
営業利益	190,726	302,493
営業外収益		
受取利息	260	10,330
受取配当金	—	10
受取手数料	—	3,049
経営指導料	—	3,000
補助金収入	—	2,708
保険解約返戻金	222	1,325
その他	131	347
営業外収益合計	613	20,771
営業外費用		
支払利息	20,859	25,079
社債利息	1,586	5,907
社債発行費償却	456	1,369
為替差損	3,556	843
その他	32	—
営業外費用合計	26,491	33,199
経常利益	164,848	290,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	590
固定資産売却益	66	28
特別利益合計	66	619
特別損失		
固定資産除売却損	1,331	558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,595
特別損失合計	1,331	10,154
税引前当期純利益	163,583	280,530
法人税、住民税及び事業税	69,565	130,411
法人税等調整額	8,156	△15,703
法人税等合計	77,721	114,708
当期純利益	85,862	165,821

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	256,356	256,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,455	271,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	830,518	883,321
当期変動額		
剰余金の配当	△33,060	△16,529
当期純利益	85,862	165,821
当期変動額合計	52,802	149,292
当期末残高	883,321	1,032,613
自己株式		
前期末残高	—	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△62
当期変動額合計	△100	△62
当期末残高	△100	△162
株主資本合計		
前期末残高	1,358,330	1,411,032
当期変動額		
剰余金の配当	△33,060	△16,529
当期純利益	85,862	165,821
自己株式の取得	△100	△62
当期変動額合計	52,702	149,229
当期末残高	1,411,032	1,560,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,901	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,901	—
当期変動額合計	△3,901	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,901	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,901	—
当期変動額合計	△3,901	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,362,231	1,411,032
当期変動額		
剰余金の配当	△33,060	△16,529
当期純利益	85,862	165,821
自己株式の取得	△100	△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,901	—
当期変動額合計	48,801	149,229
当期末残高	1,411,032	1,560,261

(4) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	426円82銭	471円98銭
1株当たり当期純利益金額	25円97銭	50円16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	85,862	165,821
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,862	165,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,957	3,305,791

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,411,032	1,560,261
普通株式に係る純資産額(千円)	1,411,032	1,560,261
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,305,895	3,305,760

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	802,111	—
バイオアナリシス(大阪ラボ)	310,805	—
バイオアナリシス(米国ラボ)	35,511	—
医薬品品質安定性試験	229,383	—
合計	1,377,812	—

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメント別に記載しているため、前年同期比率の記載はしていません。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	1,379,029	—	971,719	—
バイオアナリシス(大阪ラボ)	268,344	—	206,041	—
バイオアナリシス(米国ラボ)	82,787	—	82,787	—
医薬品品質安定性試験	398,173	—	400,664	—
合計	2,128,334	—	1,661,212	—

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメント別に記載しているため、前年同期比率の記載はしていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	1,401,705	—
バイオアナリシス(大阪ラボ)	409,924	—
バイオアナリシス(米国ラボ)	—	—
医薬品品質安定性試験	315,637	—
合計	2,127,267	—

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメント別に記載しているため、前年同期比率の記載はしていません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	572,814	26.7	565,241	26.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。